

## 当初予算の主要な事業(一般会計)

第1次佐伯市総合計画の『後期基本計画』の中の基本目標・個別目標に位置づけて作成しています。

※ 基本目標・個別目標は『基本計画部分体系図』を参照。

### 1款 議会費

番号	基本目標	個別目標	事業名 主 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
1	8	23	<b>議会運営事業 - 議員給与費</b> 市議会議員24人分の給与費 報酬107,052千円、期末手当30,265千円、議員共済負担金44,028千円	議会事務局	181,345
2	8	23	<b>議会運営事業 - 議会活動費</b> 議員の議会活動に係る経費 行政視察旅費、議長交際費、政務活動費、議会だより印刷代ほか	議会事務局	22,444

### 2款 総務費

番号	基本目標	個別目標	事業名 主 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
3	8	24	<b>市長等給与管理事業-市長等給与管理事業</b> 市長及び副市長2名分の給与費 給料27,744千円、期末手当7,844千円、共済費8,860千円	総務課	44,448
4	8	24	<b>職員給与管理事業 - 総務管理費職員給与管理事業費</b> 一般職員823名分の給与費(教育長含む) 給料3,297,917千円、職員手当等1,826,165千円(退職手当・児童手当除く)、共済費1,332,002千円、退職手当(定年退職者18名)449,949千円(対事業費前年度比275,199千円の減、職員数は10名の減)及び再任用短時間勤務職員9名分の給与費給料21,946千円、職員手当等5,259千円、共済費4,222千円	総務課	1,632,964
5	8	24	<b>人事管理事業 - 人事管理事業費</b> 臨時・嘱託職員人件費 304,291千円、職員健康診断費等	総務課	335,361
6	8	24	<b>人財育成事業-人財育成事業費</b> 地方自治体をとりまく環境はめまぐるしく変化し、住民ニーズはますます多様化、高度化、複雑化している。これらを踏まえ、これからの時代に求められる職員を育成するため、研修の企画や人事評価制度を活用し職員の資質向上と組織全体の活性化を図るもの。	総務課	8,333
7	7	22	<b>公聴広報活動事業 - 自治委員会費</b> 佐伯市自治委員に対する自治委員報酬並びに370自治区を対象とし交付する自治活動交付金、佐伯市自治委員会連合会に対する運営費補助金及び佐伯市自治委員会連合会支部(19支部)補助金を計上	公聴広報課	95,922
8	7	22	<b>公聴広報活動事業 - 広報費</b> 市報・ホームページ・ケーブルテレビ・ラジオ放送などにより、市が行う事業・イベント等の広報に関する事業	公聴広報課	49,631
9	8	25	<b>普通財産管理事業-普通財産解体事業</b> 普通財産のうち老朽化等で今後利用が難しい施設を解体する。	管財課	56,020
10	8	25	<b>財産管理事業 - 庁舎建設事業</b> 南側(公用車)駐車場に建設予定の倉庫棟及び車庫棟の設計を実施する。	管財課	24,000
11	8	25	<b>財産管理事業-公共施設総合管理推進事業</b> 公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定する事業	管財課	4,153
12	8	25	<b>財産管理事業-蒲江振興局庁舎建設事業</b> 現在使用中の蒲江振興局庁舎にかわる新庁舎を建設する。28年度は振興局庁舎建設工事を実施する。	管財課	106,398
13	2	5 新規	<b>旧国鉄清算事業団用地公募売却事業-旧国鉄清算事業団用地公募売却事業</b> 土地開発公社が所有する佐伯駅前の旧国鉄清算事業団用地を買戻し、公募売却を行うための費用を計上	まちづくり推進課	358,412
14	2	6	<b>交通整備事業 - コミュニティ交通整備事業</b> 本市の公共交通機関の空白地域のうち、「佐伯市地域公共交通総合連携計画」に定めたコミュニティバス等の導入基準を満たす地域に、地域住民の最低限の交通手段を確保するためのコミュニティバス等を運行する。	地域振興課	50,758
15	7	20	<b>コミュニティ助成事業 - 本庁コミュニティ助成事業</b> 地域のコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、地域文化への支援などを通じてコミュニティ活動の充実・強化を図るための経費について、一般財団法人自治総合センターの助成金を市が受け入れ、地域の各団体に補助金として交付する。	地域振興課	12,500
16	7	20	<b>地域振興事業-活性化チャレンジ事業</b> 地域の活性化に資する多様な取組を積極的に促進するため、自治会、任意団体、NPO等を対象に、これらの団体等が将来の展望を持ち、自主的かつ主体的に地域発展に寄与する事業を構築し実施する場合に、公募により申請を受け、審査会を行い採択された事業に補助金を交付する。	地域振興課	20,396

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
17	7	20	<b>里のくらし支援事業-里のくらし支援事業</b> 小規模集落、振興山村地域、離島振興対策実施地域及び辺地等において、各種団体が実施する集落の存続や活性化につながる取組に要する経費について、県と市が補助金を交付する。(県3/4、市1/4)	地域振興課	16,000
18	7	21	<b>定住促進事業-定住促進事業(H28地方創生対策事業)</b> 市外からの移住定住に関する様々な取り組みを行う事で社会的人口減を抑制し、地域コミュニティを維持させることを目的とする。	地域振興課	25,289
19	7	22	<b>企画コミュニティ事業-地域支援員設置費(H28地方創生対策事業)</b> 過疎化・高齢化が進む周辺部対策として、そのような地域の住民が安心して生活できるよう適切な支援を行うため、絶えず目配りを行い、住民の声を幅広く吸い上げる支援員を設置する事業。総務省の特別交付税措置対象	地域振興課	19,160
20	7	22	<b>地域おこし協力隊設置事業-地域おこし協力隊設置事業(H28地方創生対策事業)</b> 地域力の維持・強化を図るため、意欲ある都市部住民を「佐伯市地域おこし協力隊」として委嘱し、その隊員の活動及び選考等にかかる必要経費を要するもの。総務省特別交付税措置対象	地域振興課	41,767
21	7	22 新規	<b>地域創生支援事業-地域創生支援事業</b> 地域創生に関する事業等を行うための補助金を各地区ごとに交付する。	地域振興課	13,000
22	8	25	<b>寄附金活用事業 - ふるさと佐伯市寄附金事業</b> ふるさと納税による寄附金を受け入れるとともに広くPRする。また、寄附者に継続して寄附をしていただけるように、お礼の品を贈る。	地域振興課	201,954
23	8	23	<b>電算管理事業-行政システム運営事業</b> 佐伯市新情報システム再構築・運営事業 ～マイナンバー制度にも対応できる基幹系システムのバージョンアップ等とクラウド環境へ移行しての運用維持管理や基盤整備等を行う。 社会保障・税番号(マイナンバー)制度対応システム整備事業 ～マイナンバーを利用しての国や他の公的機関等と特定個人情報の連携を開始するための総合運用連携テストや連携システム保守管理等を行う。	情報推進課	281,476
24	8	23 新規	<b>車両一般管理事業-公用車(集中管理車)更新事業</b> 公用車(集中管理車)更新事業	管財課	7,441
25	7	22	<b>ケーブルテレビ事業 - ケーブルテレビ事業費</b> 行政エリア内にあるケーブルテレビ施設の維持保守及び管理運営に関する事業	情報推進課	217,832
26	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 上浦地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(上浦地域)。	地域振興課	2,400
27	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 弥生地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(弥生地域)。	地域振興課	3,600
28	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 本匠地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(本匠地域)。	地域振興課	2,400
29	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 宇目地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(宇目地域)。	地域振興課	3,900
30	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 直川地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(直川地域)。	地域振興課	2,600
31	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 鶴見地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(鶴見地域)。	地域振興課	2,700
32	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 米水津地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(米水津地域)。	地域振興課	2,100
33	3	9	<b>地域緊急対策事業 - 蒲江地域緊急対策事業費</b> 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基本的に、各振興局ごとに実施する(蒲江地域)。	地域振興課	4,300
34	7	22	<b>防犯対策事業 - 本庁防犯対策費</b> 佐伯市内の自治会が維持・管理する防犯灯に対し助成する「防犯灯維持管理費助成事業補助金」と、自治会からの申請に基づき防犯灯の新設・取替を行う費用及び佐伯地区防犯協会連合会に対する補助金を計上	公聴広報課	11,844

番号	基本 目標	個別 目標	事 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
35	8	25	<b>賦課徴収事業-字図・台帳管理システム構築事業</b> 現在、字図および台帳の管理・発行用のGISと、問い合わせの対応や土地の位置関係等の把握用のGISは別々のシステムで行っている。この2つのGISの機能を統合しクラウド化させるため、LGWAN-ASPを利用したWeb型のGISの機能と字図および台帳の管理機能を併せ持ったシステムの構築を行う。	課税課	7,938
36	8	25 新規	<b>賦課徴収事業-固定資産税家屋全棟調査事業</b> 市内全域すべての家屋について、課税台帳に登録されている内容と照合調査を行い、課税・減失漏れである家屋を正確に把握し評価調査し、賦課課税業務に反映させる。	課税課	71,982
37	8	24	<b>選挙執行事業 - 参議院議員選挙費</b> 第22回参議院議員通常選挙(平成22年7月11日)で当選した議員の任期が平成28年7月25日に満了することに伴い選挙を執行する。(国10/10)	選挙管理委員会事務局	55,054

### 3款 民生費

番号	基本 目標	個別 目標	事 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
38	4	11 新規	<b>社会福祉総務事業-敬愛園跡地納骨堂移設事業</b> 高台造成事業に伴う敬愛園跡地にある無縁納骨堂の移設事業	社会福祉課	9,300
39	4	11	<b>臨時福祉給付金等給付事業-臨時福祉給付金等給付事務事業</b> 消費税率の引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として低所得者に対し、臨時福祉給付金(3,000円/1人)を支給する。(事務費分:国10/10) 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者へ、平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけとして、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金(30,000円/1人)を支給する。(事務費分:国10/10)	社会福祉課	25,418
40	4	11	<b>臨時福祉給付金等給付事業-臨時福祉給付金給付事業</b> 消費税率の引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として低所得者に対し、臨時福祉給付金(3,000円/1人)を支給する。(事業費:国10/10)	社会福祉課	63,000
41	4	11 新規	<b>臨時福祉給付金等給付事業-年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務・給付事業(高齢者向け)</b> 賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者世帯へ、平成28年度前半の個人消費の下支えに資するよう、低所得の高齢者を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金(30,000円/1人)を支給する。(事務・事業費分:国10/10)	社会福祉課	440,680
42	4	11 新規	<b>臨時福祉給付金等給付事業-年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(障害・遺族基礎年金受給者向け)</b> 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者へ、平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけとして、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金(30,000円/1人)を支給する。(事業費分:国10/10)	社会福祉課	45,000
43	7	19	<b>人権・同和対策事業 - 人権・同和問題啓発事業</b> 人権・同和問題啓発事業 広く市民や企業に対して、人権・同和問題に関する啓発活動を行う。	社会福祉課	2,181
44	4	11	<b>特別障害者手当等支給事業 - 特別障害者手当等支給事業</b> 「心身障害者福祉手当」市単独手当 「特別障害者手当」身体や精神(知的)に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の者に対して支給する手当(国庫3/4補助)「障害児福祉手当」身体や精神(知的)に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳未満の者に対して支給する手当(国庫3/4補助)「福祉手当(経過的)」特別障害者手当に該当せず、かつ障害基礎年金も受給していない20歳以上の障がい者に対する助成(経過措置)(国庫3/4補助)	障がい福祉課	45,000
45	4	11	<b>重度心身障害者医療費給付事業 - 重度心身障害者医療費給付事業</b> 重度の障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級)の所持者の医療費について、診療の一部負担が1医療機関1月1,000円を超過すれば、高額医療に該当する金額まで助成する。所得により支給資格制限がある。(県1/2)	障がい福祉課	140,700
46	4	11	<b>障害者自立支援給付事業 - 障害福祉サービス費等給付事業</b> 自宅や施設で介護の支援を受ける「介護給付」や、施設などで訓練や入所等の支援を受ける「訓練等給付」のサービスを利用することにより、障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。(扶助費:国庫1/2 県費1/4)	障がい福祉課	1,602,081
47	4	11	<b>障害者自立支援医療給付事業 - 更生医療費給付事業</b> 身体障がい者の更生に必要な医療費の給付を行う。主な医療内容は人工透析、人工股関節置換術、心臓弁置換手術、ペースメーカー植え込み等。(扶助費:国1/2 県1/4 市1/4)	障がい福祉課	123,779

番号	基本 目標	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
48	4	11	<b>地域生活支援事業 - 地域生活支援事業</b> 障がい者(児)がその能力や適正に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障がい福祉サービス事業を効率的に実施する。コミュニケーション支援事業・地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業・移動支援事業・福祉ホーム事業・訪問入浴事業・日中一時支援事業など(地域生活支援事業補助金 国庫1/2 県費1/4・補助対象所要額に対する基準額有り、一部補助対象外事業有り)	障がい福祉課	81,426
49	4	11	<b>障害児通所支援事業-障害児通所支援事業</b> 障がい児にとって身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援を受けられるよう通所サービスを提供する。(扶助費:国1/2 県1/4 市1/4)	障がい福祉課	130,303
50	4	10	<b>後期高齢者医療運営事業 - 療養給付費負担事業</b> 大分県後期高齢者医療広域連合に対し負担する経費・療養給付費負担金(佐伯市被保険者分の医療費1/12を広域連合へ負担)	保険年金課	1,141,917
51	4	11	<b>老人福祉事業 - 緊急通報システム事業費</b> 一人暮らし(虚弱)高齢者や身体の不自由な人等が自宅での日常生活における緊急事態等への不安を軽減するため、緊急時の通報や相談ができる「緊急通報システム」の運営に要する経費	高齢者福祉課	7,871
52	4	11	<b>老人保護措置事業 - 老人保護措置事業費</b> おおむね65歳以上で、心身上・精神上、住居の環境上の理由または経済的理由により、生活が困難となっている高齢者を入所養護する「養護老人ホーム」の措置事業	高齢者福祉課	162,637
53	4	11	<b>老人福祉助成事業 - はり、きゆう、あんま施術料助成事業費</b> はり、きゆう、あんまの治療を受けようとする、本市に住所を有する70歳以上の高齢者及び身体障害者手帳所持者等に対し、一人年間12回分(1回1000円)の施術料の助成を行う事業	高齢者福祉課	16,780
54	4	11	<b>老人福祉助成事業 - さいきの茶の間運営事業</b> 地域の身近な生活の場に、地域の人々が主体となって高齢者等を支えようとする「地域の憩いの場」＝「さいきの茶の間」を設置・運営することにより、ひとり暮らしの高齢者等が地域の中でいきいきと暮らしていけるように、気軽に立ち寄る「さいきの茶の間」の実施に要する経費を補助する事業	高齢者福祉課	9,888
55	4	11	<b>老人福祉施設管理事業 - 生活支援ハウス運営事業</b> 原則として本市に在住する60歳以上の一人暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって高齢等のため独立して生活することに不安のある人を対象に必要に応じて、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して、明るい生活を送れるよう支援する「生活支援ハウス」及び「高齢者生活福祉センター(居住部門)」の運営に要する維持管理費。現在、市内8カ所に設置	高齢者福祉課	89,554
56	4	11 新規	<b>老人福祉施設管理事業-老人福祉施設整備事業</b> 高台造成事業に伴う老人福祉センター機能の移転事業	高齢者福祉課	4,703
57	4	12	<b>児童福祉事業 - 放課後児童クラブ運営事業</b> 昼間保護者が就労等で家庭にいない児童に対して、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図るため、児童クラブを運営している団体へ支援する事業である。このうち、児童クラブに幼稚園児を受け入れる事業部分が、総合計画実施計画採択事業となる。(補助対象経費に対し、国1/3、県1/3、市1/3。幼稚園児受入事業及び、家賃補助や消防点検等は単独事業)	こども福祉課	117,915
58	4	12	<b>児童福祉事業-病児・病後児保育事業</b> 子どもが病気の際に保護者の勤務等の都合により自宅での保育が困難な場合に、医療機関において病気の児童を一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整え、児童福祉の向上を図ることを目的とする事業。医療法人慈恵会に委託し、にしだキッズクラブで実施している。(国1/3、県1/3、市1/3)	こども福祉課	8,711
59	4	12	<b>児童福祉事業-おおい子育てほっとクーポン活用事業</b> 未就学児童のいる世帯に、子育て支援サービス等の利用に使えるクーポンを交付することで、子育ての精神的・身体的・経済的負担の軽減を図る。	こども福祉課	20,160
60	4	12	<b>児童福祉事業-地域子ども・子育て支援事業</b> 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートセンター事業等の子育て支援事業を実施することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした事業(国1/3、県1/3、市1/3) 地域子育て支援拠点事業 ファミリーサポートセンター事業	こども福祉課	46,403
61	4	12	<b>児童手当支給事業 - 児童手当支給事業</b> 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に児童手当を支給する。1人につき 3歳未満15,000円、3歳以上小学校就学前10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生10,000円、但しいずれも所得制限限度額超は5,000円(国・県)	こども福祉課	1,019,462

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
62	4	12	<b>児童福祉施設入所事業 - 私立保育所運営事業</b> 保護者の就労等の理由により保育に欠ける児童に保育を実施した私立保育所(佐伯市の児童を他市町村の私立保育所で保育した場合も含む。)に、保育費用を支払う事業(国1/2、県1/4、市1/4)	こども福祉課	1,062,497
63	4	12	<b>児童福祉施設入所事業 - 保育サービス推進事業</b> 私立保育所が実施する保育サービスに対し、私立保育所の費用負担の軽減及び児童福祉の増進を図るため、補助金を交付する。保育サービス事業として、障がい児保育対策事業、一時預かり事業、延長保育事業、保育所地域活動事業、主食給食提供事業及び待機児童解消促進等事業の6事業を補助の対象とする。(国1/3、県1/3、市1/3)	こども福祉課	10,841
64	4	12	<b>ひとり親家庭福祉事業 - 児童扶養手当支給事業</b> 父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳到達後最初の3月31日を迎えるまで)を監護している者に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として児童扶養手当を支給する。(国1/3、市2/3)(支給額)一人目 41,430円 二人目 5,000円加算 三人目以降 3,000円ずつ加算 ※所得制限により支給停止、一部支給あり	こども福祉課	373,378
65	4	12	<b>ひとり親家庭福祉事業 - ひとり親家庭医療費助成事業</b> ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上のため、医療費の自己負担額の一部を助成する。(対象者)ひとり親家庭等の親及びその者に監護されている18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども。県1/2、市1/2	こども福祉課	56,737
66	4	12	<b>市立保育所等運営事業 - 市立保育所運営管理費</b> 公立保育所の嘱託医報酬、臨時職員賃金、建物等保険料等にかかる費用	こども福祉課	135,004
67	4	12	<b>市立保育所等運営事業 - 児童館運営事業</b> 児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・重要に応じた活動の積極的な取り組みを実施することにより、地域児童の健全育成を図る。 ※蒲江児童館は地域子育て支援拠点事業の「一般型」に該当するため次世代育成支援事業に予算計上	こども福祉課	18,687
68	4	12	<b>児童福祉施設整備事業-中心市街地公立保育所建設事業</b> 久部保育所に代わり、中心市街地に保育所を建設する事業	こども福祉課	29,712
69	4	12	<b>児童福祉施設整備事業-蒲江認定こども園建設事業</b> 蒲江地域の保育所4園(蒲江保育所、竹野保育所、西浦保育所、森崎保育所)と蒲江幼稚園を統合し、新たに統合小学校建設予定地付近の高台に認定こども園を建設する事業	こども福祉課	51,266
70	4	12	<b>児童福祉施設整備事業-海の子児童クラブ建設事業</b> 海の子児童クラブを新たに建設する八幡公民館の敷地内に建設する事業	こども福祉課	40,854
71	4	新規	<b>児童福祉施設整備事業-よのう子どもクラブ施設改修事業</b> よのう子どもクラブは旧向陽幼稚園の園舎で実施しており、今回統合小学校改修にあわせて、不良箇所等を整備する。	こども福祉課	12,966
72	4	11	<b>生活保護総務事業-生活困窮者自立支援事業</b> 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、第2のセーフティネットを拡充し、包括的な支援体系を創設する。自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の必要な支援を行う。	社会福祉課	18,636
73	4	11	<b>生活保護扶助事業 - 生活保護扶助事業</b> 憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする事業(国7.5/10) 被保護者のうち、居住地がないか、又は明らかでない者につき県が1/4を負担する(県2.5/10)	社会福祉課	2,000,000

#### 4款 衛生費

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
74	4	10	<b>母子健康診査事業 - 妊婦健康診査事業</b> 妊娠届けを出した方に計14回の妊婦健康診査受診助成券を交付し、経済的な出産不安を解消し、安心・安全な出産により少子化対策や子育て支援につなげている。	健康増進課	50,282
75	4	10	<b>健康増進事業 - 健康増進事業</b> 保健事業(健診・相談・教育・訪問指導)を実施し、平成27年度から歯周疾患事業を新たに加え、壮年期からの健康づくりを主眼に生活習慣病予防、疾病の早期発見・早期治療、脳血管疾患後遺症を有する者の自立の促進を図る。(県費)保健事業費補助金…基準額×2/3	健康増進課	61,812
76	4	10	<b>健康増進事業-がん検診推進事業</b> 特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診の無料クーポン券を配布することにより、がん検診の受診促進とがんの早期発見・健康意識の普及啓発及び健康保持増進を図ることを目的とする。(国庫)感染症予防事業等国庫負担(補助)金…1/2	健康増進課	8,627

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 内 業 容	担当課	予算額 (千円)
77	4	10	<b>地域医療体制整備事業-二次救急医療体制整備事業</b> 佐伯地域救急医療体制整備事業の一環として、佐伯市医師会が実施する在宅当番医からの転送患者の受け入れ、及び休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する。	健康増進課	30,940
78	4	10	<b>さいきつ子医療費助成事業-さいきつ子医療費助成事業</b> 子どもに要する医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上を図る。(県費)子ども医療費助成事業補助金…1/2	こども福祉課	224,910
79	4	10	<b>予防接種事業 - 予防接種事業</b> 小児及び高齢者を対象に国の定める定期の予防接種、1歳児を対象に行政措置による「おたふくかぜ」の任意の予防接種を行い、健康被害がおきた場合は、調査委員会を設置し被害者に給付を行う。予防接種事故対策費補助金(県3/4)	健康増進課	185,155
80	1	2	<b>生活環境整備事業-佐伯市バイオディーゼルの燃料推進事業費</b> 地区・学校給食センター等から回収した廃食油をバイオディーゼル燃料として再利用することにより、資源循環型社会の形成を図る。	環境対策課	4,324
81	1	2	<b>生活環境整備事業-地域バイオマス利活用事業費</b> バイオマス利活用推進協議会(同左条例により、平成21年度より設置。佐伯市バイオマスタウン構想に基づき、本市のバイオマス利活用を推進する。)	環境対策課	557
82	3	7	<b>火葬場事業 - 火葬場解体事業</b> 佐伯市行財政改革推進プランに基づき、佐伯市火葬場統廃合計画を策定し、平成20年度より統廃合を実施。廃止後の施設について、現状では有効活用を図る目的はないため、早期解体を実施する。	環境対策課	11,000
83	3	7	<b>塵芥収集運搬事業 - 塵芥収集運搬事業</b> 一般廃棄物(家庭ごみ等)の収集運搬を行う事業	清掃課	203,288
84	3	7	<b>塵芥中間処理事業 - 本庁塵芥中間処理事業</b> エコセンター番匠での一般廃棄物の焼却・リサイクル処理及び施設の維持管理を行う事業	清掃課	904,876
85	3	7	<b>塵芥最終処分事業 - 本庁塵芥最終処分事業</b> 佐伯市一般廃棄物最終処分場(長良)の維持管理を行うための事業	清掃課	24,887
86	3	7	<b>家庭ごみ指定袋制事業 - 家庭ごみ指定袋制事業</b> 家庭ごみ指定袋制を実施(指定袋の製作等)する事業	清掃課	45,819
87	3	7	<b>廃棄物処理施設解体撤去事業-廃棄物処理施設解体撤去事業</b> 廃止された廃棄物処理施設を撤去する事業	清掃課	97,650
88	3	7	<b>し尿処理事業 - し尿処理費</b> し尿処理施設「クリーンセンター」のし尿処理用薬剤、運転経費及び処理施設の維持管理・修繕等に要する経費(平成8年3月竣工)	環境対策課	104,011
89	3	7	<b>浄化槽整備事業 - 浄化槽整備事業</b> 下水道、農業・漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、生活排水処理事業の実施区域を除く地域における生活排水処理対策として、浄化槽の普及促進と生活環境の向上を図る事業(国1/3、県1/3、市1/3)	営業課	64,477

## 6款 農林水産業費

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 内 業 容	担当課	予算額 (千円)
90	6	16	<b>農業振興事業 - 中山間地域等直接支払交付金</b> 中山間地域においては高齢化が進行する中、農業生産条件が不利な地域であることから、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている。農地が荒廃すれば、その復田には多大なコストを要するものであり健全な農地・国土を引き継いでいくために農地に対して直接支払うことを目的とする。第4期対策(平成27年度から平成31年度の5年間)補助率 国1/2 県1/4 市1/4	農林課	8,934
91	6	16	<b>農業振興事業 - 多面的機能保全向上対策事業</b> ＜事業名称変更、旧事業名:農地・水・環境保全向上対策事業＞農村(農業地域)において、農業者と住民が連携し地域ぐるみで取り組む、草刈り等の共同活動、農道・水路の維持・補修等の向上共同活動及び水路の長寿命化のための活動等の適切な保全管理活動を行う組織に対して支援する。【実施期間:平成19年度～。補助率:国1/2 県1/4 市1/4】	農林課	36,430
92	6	16	<b>農業振興事業-次世代を担う園芸産地整備事業</b> 次世代を担う園芸産地づくりを進めるため、企業の経営体の育成を主眼に産地の拠点となる栽培施設や流通施設の整備を支援し「大分の顔」となる園芸産品目を確立する。補助率 戦略品目(ニラ・キク等)県1/3以内 市1/6以上 事業主体1/2以内(但し新規就農者の施設整備は 県1/3以内 市1/3以上 事業主体1/3以内)戦略品目以外 県1/6以内 市1/6以内 事業主体2/3以内	農林課	145,117
93	6	16	<b>農業振興事業-新規就農総合支援事業</b> 青年就農給付金一地域農業マスタープランに位置づけられている45歳未満の独立・自営就農者について、年間150万円を最長5年間給付する。補助率(国10/10)	農林課	14,702

番号	基本 目標	個別 目標	事 業 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
94	6	16	<b>農地活用事業-農村振興総合整備事業(佐伯地区)</b> 佐伯、上浦地域における農業生産基盤、農村生活環境等の整備の地区要望が多く、現状では市単独事業において対応するも限界があるため、この県営事業に取り組み整備を行う。事業費(基盤整備)国50% 県25% 市25%(環境整備)国50% 県25% 市25%	農林水産工務課	15,000
95	6	16	<b>農地活用事業-農村振興総合整備事業(弥生地区)</b> 弥生地域における農業生産基盤・農村生活環境基盤等の整備の地区要望は多く、現状では単独事業において対応するには限界があるため、弥生地域の農業振興、地域活性化のため本県営事業に取り組み整備を行う。(基盤整備)国50% 県25% 市25%(環境整備)国50% 県25% 市25%	農林水産工務課	37,500
96	6	16	<b>中山間地域総合整備事業-中山間地域総合整備事業(佐伯地区)</b> 佐伯地区の農業生産基盤及び生態系保全施設整備により農産物の高品質化、安定的な農業経営の確立、さらに生活環境基盤を整備し、地域住民の安全で快適な生活の確保を目的とした事業である。(基盤整備)国55% 県30% 市15%(環境整備)国55% 県25% 市20%	農林水産工務課	30,375
97	6	16	<b>農業基盤整備促進事業-農業基盤整備促進事業</b> 農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等農業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、従来の補助事業では対象とならない小規模な農業用排水路、農作業道の整備、農用地保全対策等を実施することで農業を継続できる環境を整える。【国55% 県15% 市30%】	農林水産工務課	51,304
98	8	23	<b>地籍調査事業-地籍調査事業</b> 毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成し、地籍の明確化を図る事業である。平成28年度は、佐伯青山・長良・堅田・二栄地区の調査を行う。(国1/2、県1/4、市1/4)	用地・管理課	98,975
99	6	16	<b>森林整備推進事業-再造林地鳥獣防護柵設置促進事業費</b> 大分県公共造林事業により実施する、再造林地のシカの食害防止を図るための防護ネットの設置に対して、上乘せ補助を行う。補助率(国51%・県22%・市13%・実施主体14%)	農林課	28,000
100	6	16	<b>林産振興事業-低コスト簡易作業路緊急整備事業</b> 県補助事業として、年間植菌数5万駒以上の椎茸生産者が行う、椎茸原木搬出用簡易作業路(幅員2m以上)の開設に対し、1mあたり500円(県400円・市100円)を交付する。 市単独事業として、搬出労働力の軽減化と椎茸生産量の増加を図るため、県の補助対象とならない年間3万駒以上5万駒未満の椎茸生産者が行う、椎茸原木搬出用簡易作業路(幅員2m以上)の開設に対し、1mあたり300円を交付する。(H28新規)	農林課	1,600
101	6	16	<b>有害鳥獣被害対策事業-有害鳥獣捕獲事業費</b> 野生鳥獣による農産物被害を防ぐため、捕獲班を編成し捕獲を行い、イノシシ・シカ・サル・小動物の捕獲に対して報償金を支給することで、捕獲促進を図る。また、本捕獲事業において、活動犬が負傷や疾病、又は死亡した場合に見舞金を支給する。	農林課	115,990
102	6	16	<b>森林基盤整備単独事業-森林基盤整備事業費</b> 山林作業道の舗装に要する生コンクリートを現物支給、及び山林作業道の開設、整備(災害復旧)工事に対する補助金を支給し除間伐の推進を図る。	農林水産工務課	45,000
103	6	16	<b>治山林道基盤整備単独事業-林道小福良線開設事業</b> この路線は佐伯市狩生の小福良地区と指夫地区を連絡する林道である。現在、小福良地区に於いては集落間をつなぐ道路は市道小福良線のみであり、緊急時には迂回路も無いという状況が懸念されていた。これを解消し、地区の林業経営にも寄与することが見込まれる。	農林水産工務課	38,880
104	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業-林道竹ノ河内線開設事業</b> 当林道の利用区域面積は約200ha以上ありその大半は伐採期を迎えているが、搬出林道がないため生産活動及び適切な森林整備に支障をきたしている。このようなことから当林道を開設し、林業生産の効率化と森林整備の促進を図る。(国5/10・県2/10)	農林水産工務課	25,001
105	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業-林道船河内2号線開設事業</b> 森林管理及び森林施業の作業効率を上げるため、林道網の整備を図る。(国5/10・県2/10)	農林水産工務課	32,001
106	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業-林道土屋原線開設事業</b> 本地区は森林整備のための作業道がないため森林資源の搬出や間伐などが適切に行えない状況にある。そのため、平成3年度より県営林道整備事業にて開設を進めてきたが、進捗率の向上を図るため、平成20年度より国庫補助事業として林道開設を行っている。(国5/10・県2/10)	農林水産工務課	37,001
107	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業-林道岸ノ上庵ノ木線開設事業</b> 直川仁田原地区の国道10号線と横川地区の県道上爪横川線を連絡するものであり、効率的な林業経営に資すると共に災害時の避難経路や通勤通学路としての効果も期待できる。(補助率:国5/10 県2/10)	農林水産工務課	25,001

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 業 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
108	6	16	<b>水産業振興事業 - 強い水産業づくり交付金事業</b> 効率的かつ安定的な漁業経営を育成、水産物の安定供給、漁業生産基盤としての共同利用施設の整備等を行う事業。28年度は、米水津地区の水産物加工場処理施設の汚水処理整備(国5/10、県1.5/10、市1.5/10、実施主体補助残)と燃油補給施設整備(H28新規)(国4/10、県1.5/10、市1.5/10、実施主体補助残)を行う。	水産課	151,935
109	6	16	<b>水産業振興事業 - 離島漁業再生支援交付金事業</b> 地理的な不利から衰退が著しい離島の漁業活動の再生を図るために市が策定した離島漁業集落活動促進計画に基づき、市と漁業集落が協定を結び、計画の目標達成に向けて取り組むことで、離島漁業の再生・活性化を図る。大入島・屋形島(国1/3、県1/3、市1/3) 大島・深島(国1/2、県1/4、市1/4)	水産課	14,480
110	6	16	<b>水産業振興事業-佐伯湾地区増殖場造成事業</b> 佐伯湾地区(浪太、夏井、蒲戸、大浜、丹賀)の共同漁業権内に増殖場を造成し、アワビ種苗放流及び有用海藻類の定着度等の効果調査を実施する事業。国1/2、県3/10、市2/10(うち起債対象メニューは漁協が5%負担、対象外メニューは漁協が50%負担)	水産課	40,500
111	6	16 新規	<b>水産業振興事業-鶴見漁場水産物供給基盤機能保全事業</b> 老朽化した漁場施設(大島浮消波堤)を適正に維持管理していくため、保全計画を策定し施設の長寿命化を図る。(国1/2・市1/2)(保全計画を策定することで、計画策定後(一定期間)の保全工事に係る費用の一部(1/2)について国の補助を受けることができる。)	水産課	14,001
112	6	16	<b>水産業振興事業-佐伯市6次産業化サポート体制整備事業</b> 農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者と多様な業種の事業者が参画した6次産業化ネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援する国の6次産業化ネットワーク活動交付金を県を通じて市が交付する事業(国3/10)	水産課	37,500
113	6	16 新規	<b>水産業振興事業-佐伯市農林水産物等輸出促進事業(H28地方創生対策事業)</b> 佐伯産農林水産物等の輸出促進を図るため、平成28年度新たに佐伯市農林水産物等輸出促進協議会を立ち上げる。この協議会の活動費として補助金を交付する。	水産課	4,000
114	6	16	<b>漁港建設単独事業 - 漁港単独事業</b> 漁港の維持補修及び軽微な改良工事、補助対象外の付帯工事の実施。また漁港工事実施に伴う埋立申請書類の作成及び確定測量・表示登記の委託	農林水産工務課	48,300
115	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業 - 猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業</b> 猿戸漁港の外郭・係留施設・漁港用地等の整備により漁業就業環境の改善を実現することで、安全・安心な水産基盤の整備に資する。実施年度:H22~30 補助率:国50% 県20% 市30%	農林水産工務課	70,002
116	6	16	<b>水産物供給基盤機能保全事業-蒲江2地区水産物供給基盤機能保全事業</b> 老朽化した漁港施設を維持補修することで施設の長寿命化を図る。対象漁港:入津漁港、元猿漁港、尾浦漁港。28年度実施漁港:入津漁港、尾浦漁港 補助率:国50% 県20% 市30%	農林水産工務課	50,002
117	6	16	<b>水産物供給基盤機能保全事業-鶴見地区水産物供給基盤機能保全事業</b> 老朽化した漁港施設を維持補修することで、施設の長寿命化を図る。対象漁港:吹浦漁港、二又漁港、有明漁港、羽出漁港、中越漁港、猿戸漁港、丹賀漁港、梶寄漁港、大島漁港 28年度実施漁港:吹浦漁港、有明漁港、中越漁港 補助率:国50% 県20% 市30%	農林水産工務課	28,001
118	6	16	<b>水産物供給基盤機能保全事業-佐伯地区水産物供給基盤機能保全事業</b> 老朽化した漁港施設を維持補修することで、施設の長寿命化を図る。対象漁港:護江漁港、霞ヶ浦漁港、大入島漁港、塩ヶ谷漁港、高松漁港 28年度実施漁港:護江漁港、霞ヶ浦漁港 補助率:国50% 県20% 市30%	農林水産工務課	20,001
119	6	16	<b>水産物供給基盤機能保全事業-米水津地区水産物供給基盤機能保全事業</b> 老朽化した漁港施設を維持補修することで、施設の長寿命化を図る。対象漁港:間越漁港、小浦漁港、色宮漁港 28年度実施漁港:色宮漁港、小浦漁港 補助率:国50% 県20% 市30%	農林水産工務課	21,001
120	6	16	<b>漁港施設機能強化事業-入津地区漁港施設機能強化事業</b> 既設防波堤では前面の航路の静穏がとれていないため、防波堤を改良し静穏の向上を図る。実施年度H26~30、補助率:国50% 県20% 市30%	農林水産工務課	130,001

## 7款 商工費

番号	基本 目標	個別 目標	事業 名 内容	担当課	予算額 (千円)
121	6	17	<b>商工業振興事業 - 商工会事業補助金</b> 市内の8商工会が、平成20年4月1日に合併し、2商工会となった商工会の実施する商工会会員に対する経営改善事業に対し、県の助成後の自己負担分の7割を上限として、市が助成する補助事業である。従って、県の予算次第で、本市の補助金額が増減する。また、地域総合振興事業については、市長の認定事業と限定されているので、事業採択については、今後の計画要望をみて、決定執行する。	商工振興課	23,000
122	6	17	<b>商工業振興事業 - 中小企業振興資金貸付金</b> 中小企業振興資金を取り扱う市内金融機関に対し預託を行う事業	商工振興課	160,000
123	6	17	<b>商工業振興事業-地方卸売市場統合整備事業</b> 佐伯市総合運動公園下の用地に進められている、防災公園の一部用地を利用して、市内3青果市場を統合した地方卸売市場を民間資本で開設するとともに、高速道路利用者の立ち寄りによる、地域活性化の取り組みを行う用地として整備を行う事業である。28年度は、国の「強い農業づくり交付金」を申請する重要な年となる。	商工振興課	4,784
124	6	17	<b>商工業振興事業-中心市街地空き店舗活用事業(H28地方創生対策事業)</b> 中心市街地内の空き店舗等を活用した事業を起こそうとする個人・法人・団体等に対して支援を行う。また、チャレンジショップとして起業を目指す者に対して、概ね2年間を低廉な家賃で貸出し、支援を行う事業	商工振興課	5,000
125	6	17	<b>商工業振興事業-地域人材育成事業(H28地方創生対策事業)</b> 市内企業に公募を行い、新規に雇い入れを行い技術取得のための研修を行わせ、委託期間終了後の継続雇用を図るための事業	商工振興課	12,360
126	6	17 新規	<b>商工業振興事業-葛港市場リノベーション賑わいづくり事業</b> 葛港市場リノベーションに伴い、遊休化している空間を使い地域の賑わいづくりに繋がるような施設改修を行う。	商工振興課	2,240
127	6	17	<b>企業誘致対策事業 - 企業立地助成金事業</b> 佐伯市企業立地促進条例により企業の設備投資等について助成を行うもの。過年度分4件(興人ライフサイエンス、アイエヌロジスティクス、さいき二海(旧オンスイトミタカ)、大和冷機工業)に加えて、平成27年度操業開始分として新たに3件(佐伯重工業、大分部品、EAコンタクトセンター)が助成対象となる見込みである。	商工振興課	52,873
128	6	17	<b>企業誘致対策事業-企業誘致事業</b> 平成27年中は、高速道路開通と密接に関連した九州福山通運の門前用地への新規立地のほか、大分部品ほか地場企業の増設、イーレックスバイオマス発電所関連の投資もあった。昨年度バイオマス産業都市に指定され、さらに電力自由化等を見据えたエネルギー関連企業の投資意欲は活発なことから、エネルギー関連企業の誘致は今後も期待される。一方で中国の成長の鈍化等による世界的な景気減退が懸念される中、企業立地動向は引き続き厳しい状況にあり、これまで以上に積極的な誘致活動を展開する必要がある。	商工振興課	5,212
129	6	17	<b>企業誘致対策事業-工業団地整備費</b> 企業誘致に備え、工業用地等の整備費及び登記事務費用を計上。また、工場用地の適正管理のため草刈りを行い、用地のイメージ向上に努める。	商工振興課	44,504
130	6	18	<b>観光推進事業 - (本庁～蒲江)観光事業費</b> 食観光の推進・ツーリズムの推進・観光ガイドの充実・観光客誘致の促進・広域観光の取り組みといった目標を主に、市内観光の充実と観光行政の推進を行う。	観光課	57,280
131	6	18	<b>観光推進事業-ツーリズム戦略事業</b> 東九州道全線開通を目前に控え、素通りされない地域となるために市・県・商工会議所等が中心となって策定した「味力全開！九州一・佐伯ツーリズム重点戦略」に基づいた施策を実施する事業	観光課	33,101
132	6	18 新規	<b>観光推進事業-西日本B-1グランプリin佐伯実施事業補助金</b> 初の西日本規模での大会となる「西日本B-1グランプリin佐伯」を通じて、広く大分県佐伯市を知っていただく契機とするとともに、準備や運営を通じて地域が一体となった「まちおこし活動」に取り組むことにより、更なるまちの魅力づくりに発展させる事を目的とする事業	観光課	13,000
133	6	18	<b>観光施設整備事業 - 観光施設整備事業費</b> 観光施設の機能強化を行い利用者の利便性や快適性を向上することを目的に大規模な工事を伴う事業である。今年度は、鶴見エリアの重要観光施設である丹賀砲台園地のリフト改修や蒲江の重要観光施設である高平キャンプ場等の改修工事を行う。	観光課	60,298

8款 土木費

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 事 業 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
134	2	4	<b>道路維持補修事業 - 道路維持補修事業</b> 道路延長約1,040kmある市道の維持・管理を行う。主な内容は市道の舗装補修工事等である。	建設課	243,838
135	2	4	<b>道路新設改良単独事業 - 道路新設改良単独事業</b> 道路新設改良における単独事業。新規8路線を含めた24路線を整備予定。	建設課	162,000
136	2	4	<b>県施行道路改良負担金事業 - 県施行道路改良事業負担金</b> 県施行道路改良事業に伴う負担金(市負担率 3/20) 大入島南循環線(久保浦工区)ほか10箇所【県】634,560千円【市】95,184千円	建設課	95,184
137	2	4	<b>道路新設改良交付金事業-道路新設改良交付金事業</b> 社会資本整備総合交付金事業により市内各所の道路整備を行う。(国6/10、市4/10)H28実施事業 市道沖松浦道路新設改良事業ほか9事業 道路の防災・震災対策として橋梁耐震化事業、道路構造物の長寿命化として長寿命化修繕事業(橋梁) 事前防災事業として白山風戸線老朽法面対策事業	建設課	551,361
138	2	5	<b>社会資本整備総合交付金事業-高質空間形成施設事業(みんなにやさしい歩道整備事業)</b> 大手前地区周辺に位置する当地域の道路について高齢者、障がい者を含む道路を利用するすべての人たちが安全にまち歩きや観光ができるよう整備を行う。道路整備(路面整備、側溝整備) 市道西谷広場線 L=87m, 市道札幌通り線 L=100m, 市道西谷新道線 L=103m, 市道西谷新屋敷線 L=91m	建設課	21,051
139	3	9	<b>河川維持補修事業 - 河川維持補修事業</b> 河川の維持補修に関する事業(河川の維持補修工事や維持管理に関する経費)	建設課	30,411
140	3	9	<b>雑排水施設整備事業 - 雑排水施設整備事業</b> 排水路等を適切に整備管理し、浸水対策や住環境の安全快適性を高める事業(排水路等の整備改良工事費、維持補修管理経費など)	建設課	28,631
141	3	9	<b>河川改良単独事業 - 河川改良単独事業</b> 河川を改良整備する事業(河川改良工事や改良工事に関する経費)	建設課	58,349
142	2	4	<b>港湾一般管理事業 - 港湾改修事業負担金</b> 県が施工する港湾改修事業の費用を一部負担することにより、港湾整備を推進する事業 負担率(県施行:1/5、1/6)(国直轄:1.25/10)	建設課	43,700
143	2	6	<b>街路事業-野岡中芳島線街路事業</b> 本路線は佐伯ICから国道217号バイパス・市道臼坪女島線を経由し、重要港湾佐伯港へアクセスする国道388号と連絡する路線であり、通学・通勤・流通の経路として車両の利用が多い。当該区間の整備により、体系的なネットワークが形成され経済・産業・観光の発展に寄与し、道路交通の円滑化並びに歩行者の安全確保が図られる。[事業年度]平成22~28年度 L=320m、W=12.0m (国6/10・市4/10)	都市計画課	26,500
144	3	8	<b>公園等維持補修事業 - 公園等維持補修費</b> 都市公園法及び都市緑地法により、都市公園の設置、維持管理に関する基準に沿って都市公園の健全な発達を図り、公共の福祉の増進を行う事業(37か所都市公園ほか)	都市計画課	60,094
145	2	5	<b>社会資本整備総合交付金事業-大手前開発事業</b> 平成27年度から5年間で、賑わいの創出を目的に中心市街地の核となる大手前地区の開発を行う。内容はホール及び複合施設、広場、バスターミナル(機能)を三つの主要な施設として整備する。(国4/10) 平成28年度は事業に必要な用地取得及び建物移転補償、建築基本設計、道路工事等を行う。	まちづくり推進課	1,044,590
146	3	9	<b>社会資本整備総合交付金事業-上城地区 防災・避難広場整備事業</b> 地域防災拠点に指定されている佐伯市総合運動公園の防災機能を強化するため、災害時には高速道路IC近接の有利性を生かし救援物資等の集積・輸送拠点等に対応できる防災避難広場を整備する事業。今後、広場整備工事、屋根付運動広場建築工事等を実施予定。[事業年度]平成26~31年度 A=3.6ha(国1/2・市1/2)	都市計画課	113,388
147	3	8	<b>公営住宅ストック総合改善事業 - ストック総合改善事業費</b> 社会資本総合整備計画に基づく市営住宅等の維持補修事業(国1/2・市1/2)入居者の安全、安心な住環境を維持するため市営住宅の外壁や屋上(屋根)の劣化部分を改修するもの。入居者に安全で安心な飲料水を安定供給するため市営住宅の給水設備を改修するもの。	建築住宅課	150,574

9款 消防費

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 業 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
148	3	9	<b>常備消防施設整備事業 - 常備消防施設整備事業費</b> 消防本部の車両更新事業及び高機能消防指令システム中間更新事業	消防総務課	59,287
149	3	9	<b>非常備消防施設整備事業 - 非常備消防施設整備事業費</b> 非常備消防施設整備事業費(直川横川・上浦津井地区耐震性貯水槽設置事業、消防団無線整備事業、消防団機庫移設工事業、並びに消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業)	消防総務課	61,102
150	3	9	<b>防災情報システム整備事業-防災情報システム整備事業</b> 市民の生命と財産を守るため、佐伯市内の老朽化したアナログ方式の防災行政無線をデジタル化に更新し、緊急時の一斉放送が速やかに確実に伝えるよう情報伝達手段を構築する事業 情報伝達方法の多重化に向けて防災・行政ラジオの整備も行う。	防災危機管理課	216,852
151	3	9	<b>災害対策事業 - 災害対策事業</b> 地震や津波、風水害、雪害、土砂災害等に対する事前防災・減災対策に要する経費。備蓄資機材の購入・避難路整備・大規模避難地整備(長島)、及び大型備蓄倉庫整備(城山北)に要する経費等。 □社会資本総合整備交付金一都市防災推進事業(国1/2、2/3) □大分県地震・津波対策推進事業補助金(県1/2、1/3)	防災危機管理課	332,671
152	3	9	<b>自主防災事業 - 自主防災事業</b> 地域の防災リーダーとなる防災士の育成及び養成をはじめ、自主防災組織が主体的に実施する防災訓練や防災資機材の購入、防災備蓄倉庫の整備に対する助成等、自主防災組織の活動の活性化を推進する事業 □佐伯市自主防災組織活動事業費補助金(市1/2) □佐伯市津波対策用備蓄倉庫設置事業費補助金(市10/10)	防災危機管理課	59,246
153	3	9	<b>急傾斜地崩壊対策事業 - 急傾斜地崩壊対策事業</b> 急傾斜地の崩壊に係る整備事業 負担率(市町村営:県補助4/10[2,700千円上限]、受益者1/10~5/10、市5/10)(市単独:受益者2/10~5/10・市5/10~8/10)(県施行事業負担金:市負担5~20%)	建設課	80,500

10款 教育費

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 業 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
154	5	13	<b>義務教育振興事業 - スクール・メンタルケア推進・充実事業</b> いじめ、不登校など問題を抱える児童生徒の早期発見、早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、教員や教育支援センター指導員の研修、家庭への訪問指導など教育支援センター等を中心とした不登校対策に関する中核的機能を充実し、子どものメンタルケアを中心に学校、家庭、関係機関が緊密に連携したサポートネットワークの推進・充実を図る。	学校教育課	7,422
155	5	13	<b>義務教育振興事業 - 外国語指導助手派遣事業</b> 外国青年をALT(外国語指導助手)として幼稚園、小・中学校等へ派遣し、外国語教育の充実を図る。併せて、小・中一貫教育校における英語教育、国際理解教育の一層の充実を図る。	学校教育課	13,406
156	5	13	<b>義務教育振興事業 - 特色ある学校づくりサポート事業</b> 幼稚園、小・中学校において子どもや地域の実態、特性等を生かした特色ある教育活動を行い、1)幼児・児童・生徒が楽しく学べる学校、2)保護者が安心して通わせることのできる学校、3)地域の方々が誇りをもてる学校、の具現化をめざす学校に対してその経費を支給し、「特色ある学校づくり」の一層の充実を図る。学校からの申請(企画・提案の内容)について、「評価審査委員会」で審査のうえ、対象校・支給経費を決定する。	学校教育課	4,967
157	5	13	<b>義務教育振興事業 - 子ども特別支援ネットワーク整備事業</b> 佐伯市在住のLD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)及び高機能自閉症等を含めた障がいのある子ども(幼児・児童・生徒)を支援する教育相談体制を整備するとともに、就学に課題がある子どもやその保護者等に対する就学相談を推進するため、「子ども特別支援ネットワーク会議」を設置する。併せて、特別支援教育に係る教育困難校の小・中学校等に特別支援教育支援員を配置する。	学校教育課	52,484
158	5	13	<b>義務教育振興事業-学校図書館活用推進事業</b> 各小・中学校で活動する学校図書館支援員(臨時職員)を配置し、学校図書館を活用した授業の推進及び授業で活用できる図書館づくりをサポートする。	学校教育課	15,700
159	5	13	<b>小学校施設維持管理事業 - 小学校施設維持管理費</b> 小学校26校の維持補修に係る経費 主に施設の管理費や修繕に係る費用であり、児童が安全に・衛生的に生活できる環境の維持を図る。	教育総務課	50,488
160	5	13	<b>小学校スクールバス運行事業 - 小学校スクールバス運行事業費</b> 小学校スクールバス購入及び運行に要する経費	教育総務課	93,292

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
161	5	13	<b>小学校教育振興事業-小学校教育用コンピュータ整備事業費</b> 佐伯市内の小学校に最新の教育用コンピュータを整備することにより、高度情報化社会が進む中、ICTを活用した教育による学力向上や、コンピュータや情報ネットワークを活用し、子どもたちの「情報活用能力」を育成するための環境を整備する事業	教育総務課	23,587
162	5	13	<b>小学校施設整備事業-蒲江統合小学校施設整備事業費</b> 蒲江地域の小学校6校と分校1校を統合し、さらに小中一貫教育を推進するための統合小学校施設を整備するための事業	教育総務課	523,665
163	5	13	<b>小学校施設整備事業-小学校エアコン整備事業</b> 小学校の普通教室と特別教室(図書室・音楽室)にエアコンを導入する。基本的には、全小学校の設計をH28年度、工事をH29年度に行う。	教育総務課	14,902
164	5	13 新規	<b>小学校施設整備事業-渡町台小学校施設整備事業費</b> 災害時の水源確保のため、渡町台小学校のプールをステンレスに改修整備する事業	教育総務課	40,600
165	5	13	<b>小学校施設整備事業-東雲小学校施設整備事業費</b> 【東雲小学校屋内運動場改築工事】 耐震診断の結果、補強困難と判定された東雲小学校屋内運動場の改築工事を行い、災害時に児童の安全を確保できる建物とするための事業。 (建物概要:鉄筋コンクリート造2階建 498.40㎡)	教育総務課	42,731
166	5	13 新規	<b>小学校施設整備事業-小学校廃校施設等解体事業</b> 耐震性もなく老朽化し、利用不可能な小学校廃校施設について、安全面や跡地利用計画等を考慮しながら、施設の計画的な解体を行う事業	教育総務課	37,754
167	5	13	<b>中学校施設維持管理事業 - 中学校施設維持管理費</b> 中学校12校の学校施設維持補修に係る経費。主に施設の管理や修繕に係る費用であり、生徒が安全かつ衛生的に生活できる環境の維持を図る事業	教育総務課	26,465
168	5	13	<b>中学校スクールバス運行事業 - 中学校スクールバス運行事業費</b> 中学校スクールバス運行に要する経費	教育総務課	32,293
169	5	13	<b>中学校教育振興事業-中学校教育用コンピュータ整備事業費</b> 佐伯市内の中学校に最新の教育用コンピュータを整備することにより、高度情報化社会が進む中、ICTを活用した教育による学力向上や、コンピュータや情報ネットワークを活用し、子どもたちの「情報活用能力」を育成するための環境を整備する事業	教育総務課	12,075
170	5	13	<b>中学校施設整備事業-鶴見中学校施設整備事業費</b> 鶴見中学校グラウンド擁壁の改修を行うための事業	教育総務課	118,477
171	5	13	<b>中学校施設整備事業-中学校エアコン整備事業費</b> 中学校の普通教室と特別教室(図書室・音楽室)にエアコンを導入する。基本的には、全中学校の設計をH27年度、工事をH28年度に行う。	教育総務課	258,067
172	5	13 新規	<b>幼稚園施設整備事業-幼稚園廃園施設等解体事業</b> 耐震性もなく老朽化し、利用不可能な幼稚園廃園施設について、安全面や跡地利用計画等を考慮しながら、施設の計画的な解体を行う事業	教育総務課	8,694
173	5	13	<b>私立幼稚園就園奨励事業 - 私立幼稚園就園奨励費</b> 私立幼稚園に就園する園児の授業料等を家庭の所得状況に応じて減免し、保護者の負担の軽減を図るとともに幼稚園教育の振興に資する。(国1/3以内(国の予算内)・市2/3)	学校教育課	70,204
174	5	14	<b>社会教育事業 - 社会教育単独事業</b> 生涯学習の推進及び地域課題の学習に関する事業 (振興大会・成人式・旧市内4ブロック社会教育強化事業・高齢者教室・生涯学習市民講座・青少年事業・人権教育・女性教育等)	社会教育課	13,129
175	5	14	<b>文化振興事業 - 蒲江の漁労用具保存事業</b> 国指定重要有形民俗文化財「蒲江の漁撈用具」は9分類1, 987点に上り、全国的にも貴重な資料である。しかし、多くは塩分の影響により劣化しており、金属部分については腐食・崩壊が著しい。木部もその影響をうけて汚損や錆による膨張で亀裂が発生している。また、網などの繊維部分についても同様に劣化が進行している。そこで、劣化の原因を取り除き、進行を抑えるために保存修復処置を施し、安定した状態で保存する。(国:5/10・県:8%・市4. 2/10)	社会教育課	5,169
176	5	14	<b>文化振興事業-歴史資料館管理事業</b> 佐伯市歴史資料館の維持管理を行う事業	社会教育課	21,860
177	5	14	<b>文化振興事業-歴史資料館運営事業</b> 佐伯市歴史資料館で実施する企画展・各種講座・イベント等の運営を行う事業	社会教育課	1,571
178	5	13	<b>公民館施設整備事業-八幡地区公民館建設事業</b> 八幡地区公民館建設に伴う、工事監理委託及び建築工事を行う。	社会教育課	187,967
179	5	13 新規	<b>公民館施設整備事業-蒲江地区公民館分館解体事業</b> 築後42年の老朽化した、蒲江地区公民館蒲江分館の解体工事を行う。	社会教育課	10,980
180	5	13 新規	<b>図書館管理事業-移動図書館車購入事業</b> 平成11年8月に購入した「こぐま号 1号」は、16年経過し老朽化が激しく、修理を頻繁に行いながら運行している。安全性の観点から買い替えを行う。	社会教育課	13,192
181	5	14	<b>体育振興事業 - 体育振興事業</b> 体育振興を図るため、それに係る各種団体や相当規模のある大会等への補助金等	体育保健課	33,689

番号	基本 目標	個別 目標	事業 主 名 な 業 業 事 業 内 業 容	担当課	予算額 (千円)
182	5	13 新規	<b>保健体育施設整備事業-鶴見テニスコート整備事業</b> 鶴見テニスコートの補修整備に係る事業	体育保健課	21,000
183	5	15 新規	<b>学校給食センター整備事業-佐伯学校給食センター(仮称)建設事業</b> 老朽化した給食施設を統合し、災害時に対応可能な3,000食規模の学校給食センターを新たに建設する事業	体育保健課	63,945
184	5	13	<b>総合運動公園管理事業 - 総合運動公園一般管理費</b> 佐伯市総合運動公園体育施設の維持・補修に係る管理費	体育保健課	83,561
185	5	13	<b>総合運動公園管理事業-陸上競技場改修事業</b> 陸上競技場公認検定等に伴う改修事業	体育保健課	48,000
186	5	13	<b>総合運動公園管理事業-宿泊研修施設建設事業</b> 大会、キャンプ、合宿誘致を促進するための宿泊研修施設建設事業	体育保健課	248,400
187	5	13 新規	<b>総合運動公園管理事業-市民総合プール大規模改修事業</b> 市民総合プールに係る大規模な維持補修及び改修工事	体育保健課	6,910
188	5	13 新規	<b>総合運動公園管理事業-佐伯市総合運動公園駐車場改修事業</b> 佐伯市総合運動公園駐車場に係る大規模な維持補修及び改修工事	体育保健課	16,000